

調査季報の 未来へ

斬新での確なテーマ、魅力に
満ちた調査季報

宮本 みち子
放送大学教養学部教授

私が調査季報に参加したのは、2008年の「横浜から格差社会を考える」(162号)と2010年の「新しい社会的セーフティネットとは」(167号)で、これらは局長と研究者との座談会だった。また2013年の「地域社会の新しい可能性を拓く」(171号)では『中間的労働市場』を創り出すコミュニティ経済』の監修者として名前を入れていただいた。3つの経験を通して調査季報に感服したのは、特集のテーマ設定が斬新での確なこ

とで、外部の情報に流されることなく自分たちで良く考えていると感じた。特集に限らず、内容が豊富で読みごたえがあり、私は多くの情報を調査季報から得ることができた。

私は子ども青少年局の青年自立支援研究会会長など若者に関する委員会の会長、そして専門委員などで横浜市のお付き合いは8年以上になる。横浜に若者の自立のための包括的な社会システムを作ろうという大きな目標を掲げて、横浜市職員と民間団体と研究者が親しい関係を築きながら試行錯誤できたのは、横浜市ならではのキャパシティがあったからで、活力と実力のある自治体だということを実感してきた。

調査季報の最後のページにこう書かれている。「調査季報は職員が自由に意見を発表し討論する政策研究誌です。調査研究レポートなど、投稿をお待ちしています」。50年前に1号を立ち上げた方々が掲げた高い理想を垣間見る思いがする。それを受け継いできた編集者の心意気は、2013年の編集後記に良く現れている。「このような市民生活の現実に分け入り、地域や企業、行政の現場に根差した

実践の中から〈希望の芽〉を探し出し、それをいち早く社会に発信すること…それが、昔も、今も、そしてきっと将来も変わることはない横浜市の政策情報誌『調査季報』のミッションなのだと思う」(171号の編集後記)。自治体がこんな情報誌を続けてきたとは何とすばらしいことだろう。

調査季報の水準を維持できたひとつの秘訣は、職員が自由闊達に考え発言し行動することを許されていることにあるように思う。その気風を横浜市の伝統として受け継いでほしい。そして調査季報も長寿記録を作ってほしいものだ。

分野横断的な社会構想を今後も

広井 良典
千葉大学法経学部教授

横浜市の調査季報がこのたび創刊50周年を迎えられたことを心からお慶びしたい。

個人的な思い出を記すことを許していただければ、私が調査季報と実質的な接点をもつようになったのは比較的近いことで、初めて拝見したのは2008年3月の特集「横浜から格差社会を考え

る」(第162号)だったと思う。ここでは格差問題という切り口に、特に若者支援をめぐる課題、社会的セーフティネットのあり方など、どちらかというと行政の文書が正面から扱うのが難しいようなテーマが、対談、統計データ分析、論考など様々な形で縦横に、かつ率直で実質的な中身を伴うかたちで論じられており、その内容に強いインパクトを受けた。

私はその少し前からいくつかの委員会などで横浜市と一定の関わりを持つようになっており、その流れで調査季報を手にするようになったと思うが、同号を見て「自治体の政策調査文書にはここまでの水準のものがあるのか」と驚き、すぐに大学での学部ゼミと大学院ゼミでテキストとして使用したという思い出がある(最近も同様)。

その後、上記のように横浜市とは様々な面で接点があったこともあり、やがて調査季報のいくつかの号に寄稿したり企画の一端に参加させていただいたりしたが、これは私にとって非常に貴重な機会となった。

このたび調査季報は50周年を迎えられたわけだが、上記のような、様々な行政課題を

大きな視座から自由闊達に論じ分析するという、これまでの良き伝統と気風を今後も一層発展させていっていただきたいというのが率直な思いである。あえて希望を加えるならば、異なる分野を横断的につなぐというスタンスをさらに重視して行ってほしいということ、調査季報で提起された内容と現業部門の政策とが今後も相互にフィードバックしていけば、理想的な姿になっていくと言えると思う。

また、上記のような内容の充実ぶりを考えると、調査季報の存在と中身が今以上に「発信」されてもよいと考える。最後にもう一つ、現場に近いという点、国の白書などにはない固有の価値であるということも再確認したい。調査季報は日本の他の自治体にとってもモデルとなるような機関誌であり、50周年をあらためて心よりお祝いしたい。

自治体発「政策情報誌」の 典型をつくってきた50年

大矢野 修
龍谷大学政策学部教授

創刊50年を迎える「調査季報」の存在意義は横浜市だけでなく、日本の都市・自治体

にとつても大きいものがあります。歴史的にみて日本では、中世・近世の城下町、明治期の帝都・東京の建設、戦後の企業城下町まで、権力や軍事・産業の拠点は築かれても、市民による〈自治〉にふさわしい都市は存在しませんでした。自治都市にふさわしい都市づくりが本格的に開始されたのは1960年代からであり、その先陣を切ったのが横浜市でした。

〈都市〉とは、都市市民の自治力を結集して創るものだという強いメッセージを掲げ、飛鳥田・横浜市政が1963年にスタートします。「調査季報」も同年に創刊されていますが、この時期から日本の自治体は、自治の思想を起点に、国の法制・開発の下請けを脱し、独自の創造的な政策づくりのきっかけを発見していきます。今日にいたる横浜市の都市としての骨格をつくった都市改造Ⅱ六大事業計画がそうでした。

高度経済成長時代に構想された六大事業は、当時横浜市が抱えていた緊急課題（戦後戦災復興の立ち遅れ、年間10万人単位の人口急増による都市のスプロール化）を解決し、新生横浜市を構築するための長期戦略計画であり、単

なる開発至上の公共土木事業ではありませんでした。当時の「調査季報」を読めば、無秩序な都市膨張のなか、土地、水、交通、住宅、公害など深刻化する現代都市問題に精神的に立ち向かい、大都市・横浜をいかに制御するか、内外の困難、壁に抗しつつ、創意工夫によって開発された施策・行政技術が数多く紹介されています。

「調査季報」の最大の特徴は、外部研究者の寄稿だけに頼らず、行政の現場に即しながら、職員個人（一部市民を含む）の自由で創造的な発想・提案を尊重した政策研究、地域社会や市民ニーズを的確に把握する調査（情報整理）にありました。その編集方針はこの50年、変わることなく引き継がれていますが、まさにこの編集方針にこそ、自治体発「政策情報誌」ならではの意義が集約されています。

こうした方針を基礎に公認の政策情報誌をもつことの効果は、縦割り所管の壁に引きこもった職員の思考行動を変え、わが都市・自治体の政策課題を庁内・市民間で共有する可能性を広げます。くわえて自由かつ創造的な政策研究・提言の掲載は、組織内部で正式決定されてない意見を

含めた「生きた政策史」の蓄積でもあります。

この50年、横浜市は5人の市長交代がありました。トップの交代による政治的思惑や葛藤が仮にあったとして、にもかかわらず、半世紀にわたる職員の自由な発言・政策研究の場を確保してきた横浜市の見識はたかく評価されるべきです。

「調査季報」が出発した当時にくらべ、自治体職員の政策形成能力は全国的に大きく厚みを増してきています。そうであれば、日本の都市・自治体は単独ないしは連合で政策情報誌をもつてもおかしくないはずですが、残念ながら、その意義はまだ広く理解されているとはいえません。引き続き、自治体発の政策情報誌の典型を照らし続けてきた「調査季報」に期待したいと思います。

戦史、そして、恋文としての調査季報

沼田 真一
早稲田大学 オープン教育センター 非常勤講師/ビッグバン・ヌマ株式会社代表取締役

1963年11月発行、記念すべき第1号の特集は「横浜市の未来像」であり、その中

で富田富士雄は、地域社会を「共同体」(コミュニティ)と見る考え方から、横浜市の抱える問題点として、1. 職業をもつこと、2. 生活必需品を得ること、3. 教育、文化的要求をみたすこと、を挙げている。これらの問題点の一部分は解決されたが、多くは今でも継続的に議論されているように思う。

問題は一時的に解決されても、形を変えて、新しい問題を生み出す。富田は横浜市の取組を「たたかい」と表現しているが、この50年を「たたかいの歴史」とみなし、この調査季報を「戦史」とみなすこともできるだろう。

しかし、私はこの調査季報は「恋文」だと思っている。50年にも渡って、横浜を愛する職員たちは、その時その時の横浜の問題をどのように解決できるかを生々しく書き綴っている。何を理想とし、何を目指して職務に臨んでいたのか、そんな様子を垣間見ることが出来る。そう考えて読むと、人の恋文を覗きみるような、なんとも特別な感覚をもたらす。

1963年は、「私には夢がある」とキング牧師が歴史的な演説を行った年である。ここに掲載された、いくつも

の論考は、それぞれ横浜市の未来に向けての恋文であり、夢の塊でもあるだろう。ある横浜市職員が「理想のないところが未来はない」と語ったことがあったが、そうした思いを持ち、日々働く横浜市民たちが多くいることを、私は横浜市に住み、暮らしている一市民として誇りに思い、また、未来の横浜市がすこしでもよりよいまちとしてあるように共に学び、働いていきたいと考えている。

さて、私が執筆した2つの論考(167号、170号)では、Y150ヒルサイドでの市民創発の試みや泉区でのプロジェクト・インキュベーションなどを通して、つながり、活動した市民や行政、企業の参加者が、そこから何を学んだのかを論じた。内容を一言でまとめてしまえば、イベントを通じて「種」は巻かれ、育ち、新しいコミュニティや活動を形成、展開しつつあるということである。何を隠そう、私が2012年から旭区に住まい、まちづくりを展開するのもそうした文脈にあるのだ。その成果としての後日譚も、また調査季報で論じたと思う。